

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

また、本件は、1) 近畿地方環境事務所と2) 三重森林管理署の共同調達であり、落札決定後は各官署と個別に契約するものです。

令和8年3月2日

支出負担行為担当官
近畿地方環境事務所総務課長
松本 行央

分任支出負担行為担当官
三重森林管理署長
伊藤 公夫

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

- 1) 令和8年度大台ヶ原ニホンジカ個体数調整手法開発調査業務
- 2) 令和8年度大杉谷国有林ニホンジカ捕獲等委託事業（連携捕獲）

(2) 仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

- 1) 契約締結日から令和9年3月25日
- 2) 契約締結日の翌日から令和8年11月16日

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、

特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 近畿地方環境事務所長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「調査・研究」において、開札時まで「A」又は「B」若しくは「C」級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) (4) 以外の等級に格付けされている者であって、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会拡大について（平成12年10月10日）政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」の要件を充たす者であること。

具体的には以下ア～オのいずれかを充たす者であること。

ア. 本公告と同等以上の仕様の役務の提供等をした実績等を証明できる者

イ. 資格審査の統一基準における統一付与数値合計に以下の技術力評価の数値を加算した場合に、本公告における等級に相当する数値となる者

項目	区分	加算数値
特許保有件数 (本公告に係る役務の提供等に関する特許)	3件以上	15
	2件	10
	1件	5
技術士資格保有者数 (本公告に係る役務の提供等に携わる従業員)	9人以上	15
	7～8人	12
	5～6人	9
	3～4人	6
技能認定者数（特級、1級、単一等級） (本公告に係る役務の提供等に携わる従業員)	1～2人	3
	11人以上	6
	9～10人	5
	7～8人	4
	5～6人	3
3～4人	2	
1～2人	1	

注1. 特許には、海外で取得した特許を含む。

2. 技術士には技術士と同等以上の科学技術に関する外国の資格のうち、文部科学省令で定めるものを有する者であって、技術士の業務を行うのに必要な相当の知識及び能力を有すると文部科学大臣が認めたものを含む。

ウ. 中小企業技術革新制度（SBI R）の特定補助金等の交付先中小企業者等であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

エ. 株式会社産業革新投資機構の支援対象事業者又は当該支援対象事業者の出資先事業者であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

オ. グローバルに活躍するスタートアップを創出するための官民による集中プログラム（J-Startup）に選定された事業者であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

(6) 業務請負条件を満たした者であること。

(7) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番75号 桜ノ宮合同庁舎4階
環境省近畿地方環境事務所総務課会計係
TEL：06-6881-6500

(2) 入札説明書の交付

近畿地方環境事務所ホームページの「調達情報」>「入札公告」に掲載される本業務の件名を選択し、入札公告のページ下部にある「入札説明書」等のファイルをダウンロードして入手すること。

・<https://kinki.env.go.jp/procure/>

(3) 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は開催しない。

(4) 入札・開札の日時及び場所

日時 令和8年3月27日（金）14時30分

場所 近畿地方環境事務所入札室

大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番75号（桜ノ宮合同庁舎4階）

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

・<https://www.geps.go.jp>

5 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とすることがある。

(6) 契約締結日までに令和8年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、

契約締結日は、予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

入 札 説 明 書

- 1) 令和8年度大台ヶ原ニホンジカ個体数調整手法開発調査業務
- 2) 令和8年度大杉谷国有林ニホンジカ捕獲等委託事業（連携捕獲）

【全省庁共通電子調達システム対応】

近畿地方環境事務所

はじめに

本件に係る入札等については、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）、契約事務取扱規則（昭和 37 年大蔵省令第 52 号）、その他の関係法令及び入札心得（別紙 1）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。また、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和 8 年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

なお、本件は 1) 近畿地方環境事務所と 2) 三重森林管理署の共同調達であり、落札決定後は各官署と個別に契約するものです。

1. 契約担当官等

1) 支出負担行為担当官

近畿地方環境事務所総務課長 松本 行央

2) 分任支出負担行為担当官

三重森林管理署長 伊藤 公夫

2. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名
 - 1) 令和 8 年度大台ヶ原ニホンジカ個体数調整手法開発調査業務
 - 2) 令和 8 年度大杉谷国有林ニホンジカ捕獲等委託事業（連携捕獲）
- (2) 特 質 等
 - 1) 別添 2 の仕様書による
 - 2) 別添 4 の仕様書による（本事業は令和 8 年 3 月から適用する労務単価の適用事業である。）
- (3) 履行期間
 - 1) 契約締結日から令和 9 年 3 月 25 日
 - 2) 契約締結日の翌日から令和 8 年 11 月 16 日
- (4) 履行場所
 - 1) 別添 2 の仕様書による
 - 2) 別添 4 の仕様書による
- (5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除

3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、

被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 近畿地方環境事務所長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和 07・08・09 年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「調査・研究」において、開札時まで「A」又は「B」若しくは「C」等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) (4) 以外の等級に格付けされている者であって、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会拡大について（平成 12 年 10 月 10 日）政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」の要件を充たす者であること。
具体的には以下ア～オのいずれかを充たす者であること。

ア. 本公告と同等以上の仕様の役務の提供等をした実績等を証明できる者

イ. 資格審査の統一基準における統一付与数値合計に以下の技術力評価の数値を加算した場合に、本公告における等級に相当する数値となる者

項目	区分	加算数値
特許保有件数 (本公告に係る役務の提供等に関する特許)	3 件以上	15
	2 件	10
	1 件	5
技術士資格保有者数 (本公告に係る役務の提供等に携わる従業員)	9 人以上	15
	7～8 人	12
	5～6 人	9
	3～4 人	6
	1～2 人	3
技能認定者数（特級、1 級、単一等級） (本公告に係る役務の提供等に携わる従業員)	11 人以上	6
	9～10 人	5
	7～8 人	4
	5～6 人	3
	3～4 人	2
	1～2 人	1

注 1. 特許には、海外で取得した特許を含む。

2. 技術士には技術士と同等以上の科学技術に関する外国の資格のうち、文部科学省令で定めるものを有する者であって、技術士の業務を行うのに必要な相当の知識及び能力を有すると文部科学大臣が認めたものを含む。

ウ. 中小企業技術革新制度（S B I R）の特定補助金等の交付先中小企業者等であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

エ. 株式会社産業革新投資機構の支援対象事業者又は当該支援対象事業者の出資先事業者であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

オ. グローバルに活躍するスタートアップを創出するための官民による集中プログラム（J - S t a r t u p）に選定された事業者であり、本公告に係る役務の提供等の分野における技術力を証明できる者

- (6) 別紙 2 において示す業務請負条件を満たした者であること。
- (7) 入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

4. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所

〒530-0042

大阪市北区天満橋1丁目8番75号 桜ノ宮合同庁舎4階

近畿地方環境事務所総務課会計係

電話：06-6881-6500

(2) 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は開催しない。

5. 入札に関する質問の受付

(1) この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合は、次に従い書面（様式は入札心得に定める様式6による書面）により提出すること。

提出期限 令和8年3月12日（木）17時まで
（持参の場合は、12時から13時を除く。）

提出場所 4.（1）の場所

提出方法 持参、郵送又は電子メール（REO-KINKI@env.go.jp）によって提出すること。なお、電子メールで提出した場合には、近畿地方環境事務所に提出した旨を連絡すること。

(2) (1)の質問に対する回答は、令和8年3月17日（火）17時までに近畿地方環境事務所ホームページの「調達情報」>「本件」の「入札公告」の下段に掲載する。

6. 競争執行の日時、場所等

(1) 入札・開札の日時及び場所

日時 令和8年3月27日（金）14時30分

場所 大阪市北区天満橋1丁目8番75号 桜ノ宮合同庁舎4階
近畿地方環境事務所 入札室

(2) 入札書の提出方法

ア. 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより、入札心得に定める様式2に、環境省競争参加資格（全省庁統一参加資格）審査結果通知書の写しを添付し、令和8年3月26日（木）17時までに提出し、その後、入札書を（1）の日時の1分前までに提出するものとする。なお、様式2等の提出を行わないと電子調達システムを利用した入札ができないので注意すること。

イ. 書面による入札の場合

書面による入札を希望する者は、入札心得に定める様式3に、環境省競争参加資格（全省庁統一参加資格）審査結果通知書の写しを添付し、6.（1）の場所へ持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は電子メール（REO-KINKI@env.go.jp）により令和8年3月26日（木）17時までに提出すること。なお、電子メールで提出した場合には、近畿地方環境事務所に提出した旨を連絡すること。

環境省入札心得に定める様式1による入札書を（1）の日時までに持参または6.

(1) の場所に郵送すること。また、入札書の日付は、入札日を記入すること。
なお、郵送の場合は、入札日の前日までに必着とし、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

ウ. 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

7. 業務請負条件に関する書類の提出

別紙 2 の業務請負条件に関する書類及び環境省競争参加資格（全省庁統一資格）審査結果通知書の写しは、別紙の業務請負条件及び次に従い提出すること。

(1) 提出期限

令和 8 年 3 月 1 8 日（水）17 時まで
（持参の場合は、12 時から 13 時を除く）

(2) 書面による提出の場合

ア. 提出方法 持参又は郵送によって提出すること。ただし、郵送する場合には、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

イ. 提出場所 4. (1) の場所

ウ. 部数 2 部

(3) 電子による提出の場合

ア. 提出方法 電子ファイル（PDF 形式）により、電子メール* 1 で送信、DVD-ROM 等に保存して持参又は郵送* 2、又は電子調達システム上* 3 で提出すること。電子メールで提出した場合には、環境省からの受信連絡メールを必ず確認すること。

* 1 電子メール 1 通のデータ上限は 1 4 MB
（必要に応じ分割すること）

* 2 郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

* 3 電子調達システムのデータ上限は 5 0 MB

イ. 提出場所 電子メールの場合：REO-KINKI@env. go. jp

DVD-ROM の持参又は郵送の場合：4. (1) の場所

電子調達システムの場合：電子調達システム上

(4) 審査結果通知は、令和 8 年 3 月 2 5 日（水）17 時までに通知する。

8. 落札者の決定方法

(1) 有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格

の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とすることがある。

9. 暴力団排除に関する誓約

本件の入札については、入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上参加すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、誓約事項に誓約したものと取り扱うこととする。

10. その他

(1) 入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札結果は、落札者を含め入札者全員の商号又は名称及び入札価格について、開札場において発表するとともに、政府電子調達システム（GEPS）ホームページで公表するものとする。

(2) 電子調達システムの操作及び障害発生時の問合せ先

全省庁共通電子調達システムホームページアドレス <https://www.geps.go.jp/>
ヘルプデスク 0570-000-683（ナビダイヤル）

受付時間 平日 9時00分～17時30分

(3) すべての電子メールの送信については、土・日・祝日を除くこと。

(4) 契約締結日までに令和8年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は契約締結日は、予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

(5) 既存資料の閲覧

入札参加希望者は、以下の資料を閲覧できる。閲覧を希望する者は、事前に閲覧の申し込みを行うこと。なお、申し込みを行わない場合は、閲覧できない場合がある。

ア. 資料名 過年度の「大台ヶ原ニホンジカ個体数調整業務報告書」及び「大台ヶ原くくりわな設置に関する対策マニュアル」

イ. 閲覧場所 近畿地方環境事務所 国立公園課 電話：06-6881-6504

ウ. 閲覧期間 公告日から令和8年3月26日（木）までの休日を除く毎日
9時30分から17時00分まで。

◎添付資料

- ・別紙1 入札心得
- ・別紙2 業務請負条件
- ・別添1 契約書（案）
- ・別添2 令和8年度大台ヶ原ニホンジカ個体数調整手法開発調査業務仕様書
- ・別添3 委託契約書（案）
- ・別添4 令和8年度大杉谷国有林ニホンジカ捕獲等委託事業（連携捕獲）仕様書一式